

愛知県経済の現状と見通し < 2015年3月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は一部で回復に向けた動き 消費増税等の影響が残存するものの、一部では回復に向けた動き。	→	
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直す見通し 雇用・所得環境の堅調さや外需の回復を背景に、景気は緩やかに持ち直す見通し。	→	
家計部門	個人消費	持ち直しの兆し 百貨店販売額は8か月連続で前年比増加。	→	
	雇用	堅調 有効求人倍率、新規求人倍率ともに、全国でも高水準で推移。	→	
	住宅投資	減少 住宅着工戸数は、消費増税の影響により8か月連続で前年比減少。	→	
企業部門	企業活動	一時的に減速 鉱工業生産指数は3か月連続の前年比マイナス。	↘	
	企業倒産	減少傾向 倒産件数は低水準での推移が持続。	→	
海外部門	輸出	回復傾向 名古屋港の輸出金額は2か月連続で前年比増加。	→	
公共部門	公共投資	減少 公共工事請負金額は8か月連続の前年比減少。	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、↔：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀：晴、☁：晴～曇、☂：曇、☔：曇～雨、☁：雨、☁：雨を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 立道
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別項目の動向: 家計部門

<b>基調判断</b>	持ち直しの兆し		
基調判断の前月との比較	➡	水準評価	

**現状**  
『管内大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表1)、1月の名古屋市内百貨店販売額は前年比 +0.4%と、小幅ながら8か月連続の増加。品目別にみると、飲食料品(同 +4.1%)が7か月連続のプラスとなり、全体を押し上げ。ただし、免税対象品目の拡大を受けた外国人向け販売額の増加が後押しとなった面も。

一方、2月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表2)、33,917台・前年比 14.2%と2か月連続の減少。車種別にみると、普通車(同 25.6%)が3か月連続の二ケタ減となったほか、小型車(同 7.6%)、軽乗用車(同 6.3%)も減少基調。

また、『家計調査』より個人消費の動向を支出者側からみると(図表3)、1月の勤労者世帯・消費支出(名古屋市)は前年比 12.3%と5か月連続で減少し、マイナス幅は前月(12月:同 0.9%)から大幅に拡大。もっとも、原油安に伴うガソリン代の低下を背景とした交通・通信(同 20.3%)の減少の影響も大。

**見通し**  
雇用・所得環境が緩やかに改善することで、個人消費は持ち直しの動きが続く見通し。原油安や、物価上昇ペースの鈍化に伴う実質購買力の回復が消費者マインドの改善要因となり、持ち直しの動きが進む可能性も。

乗用車については、消費増税の影響が残存するなか、本格回復には時間を要する見通し。軽乗用車においては、2015年4月からの軽自動車税の増税も下押し要因に。

<b>図表1</b>	<b>名古屋市・百貨店販売額 &lt;前年比、既存店ベース&gt;</b>
------------	---

(資料) 中部経済産業局「管内大型小売店販売」

<b>1月 名古屋市・百貨店販売額</b>	
386億円	前年比 +0.4% (8か月連続の増加)

<b>図表2</b>	<b>新車乗用車販売台数 &lt;前年比&gt;</b>
------------	------------------------------

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

<b>2月 新車乗用車販売台数 &lt;含む軽&gt;</b>	
33,917台	前年比 14.2% (2か月連続の減少)

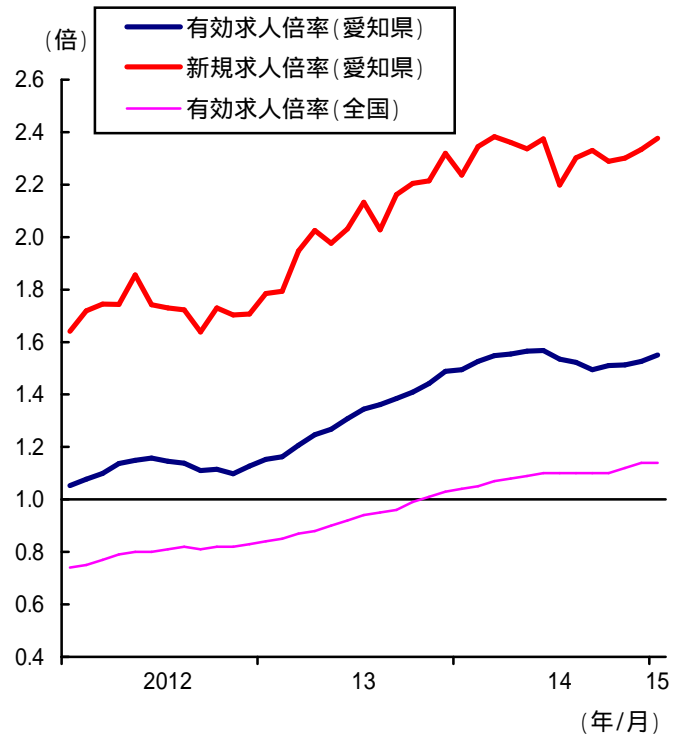
<b>図表3</b>	<b>名古屋市・消費支出等 &lt;前年比&gt;</b>
------------	-------------------------------

(資料) 総務省「家計調査」

<b>1月 勤労者世帯・消費支出</b>	
前年比 12.3%	(5か月連続の減少)

雇用	基調判断	堅調		
	基調判断の前月との比較	→	水準評価	
	<p><b>現状</b>                  1月の有効求人倍率(季節調整値)は1.55倍と、2か月連続で上昇したほか、新規求人倍率(同)は2.38倍と、3か月連続で上昇。ともに全国レベルでも高水準での推移が持続。                  新規求人数は、前年比 1.6%と4か月連続の減少。主要産業別にみると、卸売業、小売業(同+3.9%)や運輸業、郵便業(同+6.1%)が増加した一方、建設業(同 8.7%)は4か月連続の減少。  <b>見通し</b>                  卸売業・小売業などを中心に、非製造業では人手不足感が強く、雇用環境は底堅く推移すると見込まれる一方、製造業では、主力産業である自動車生産の停滞から弱い動きが続く見通し。</p>			
<p><b>1月 求人倍率&lt;季節調整値&gt;</b>                  ・有効求人倍率:1.55倍                  前月差+0.03ポイント(2か月連続の上昇)                  ・新規求人倍率:2.38倍                  前月差+0.04ポイント(3か月連続の上昇)</p>				

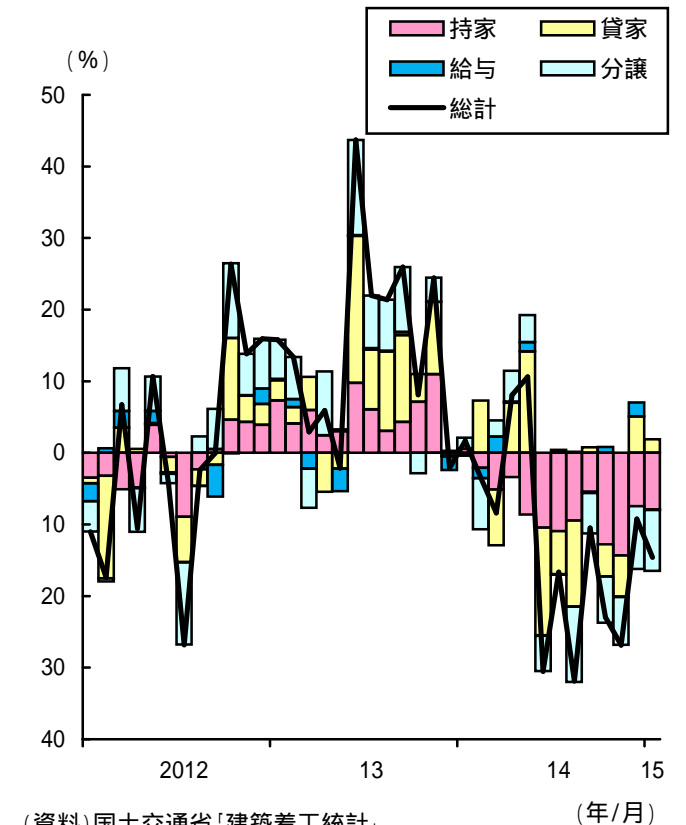
図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値>



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」

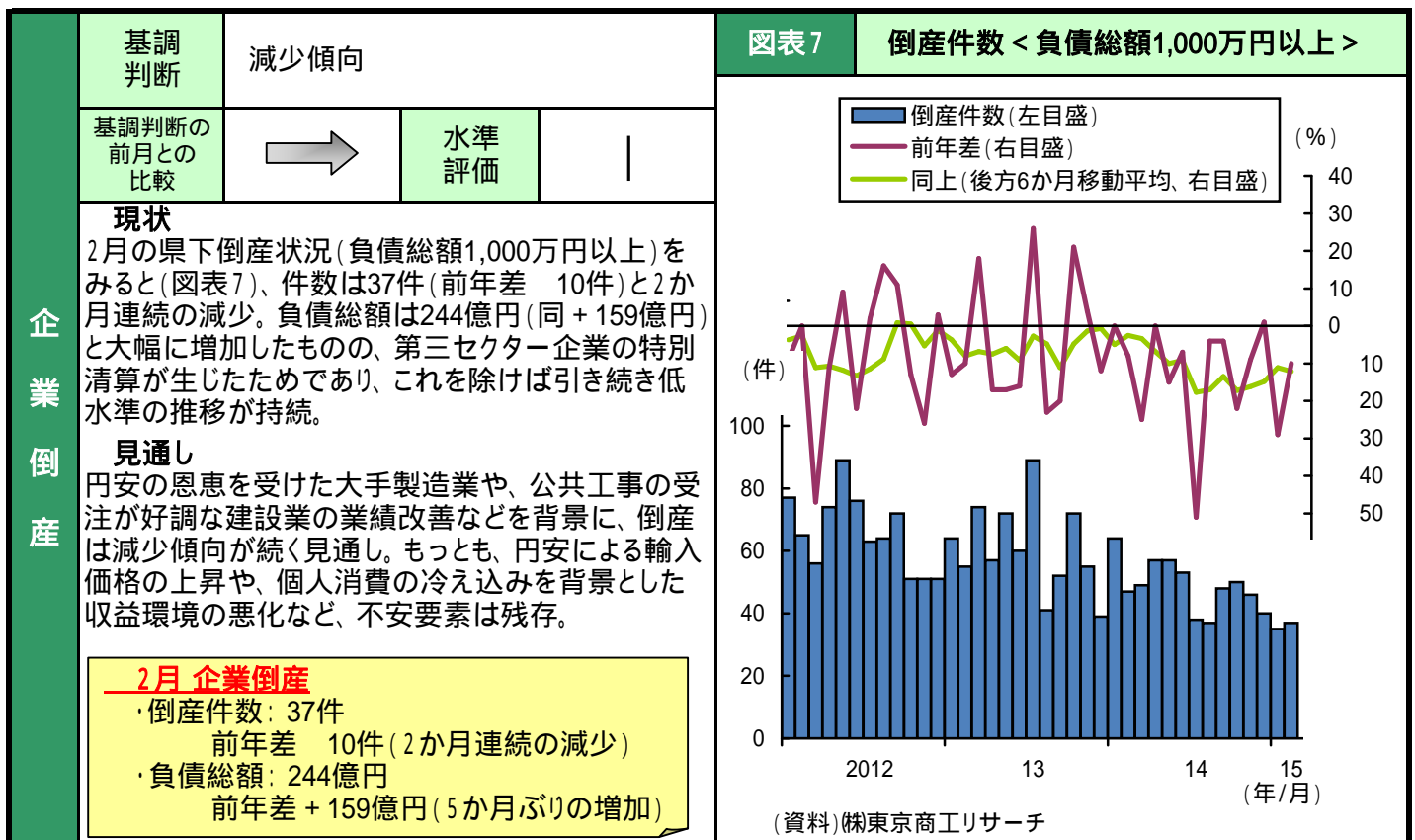
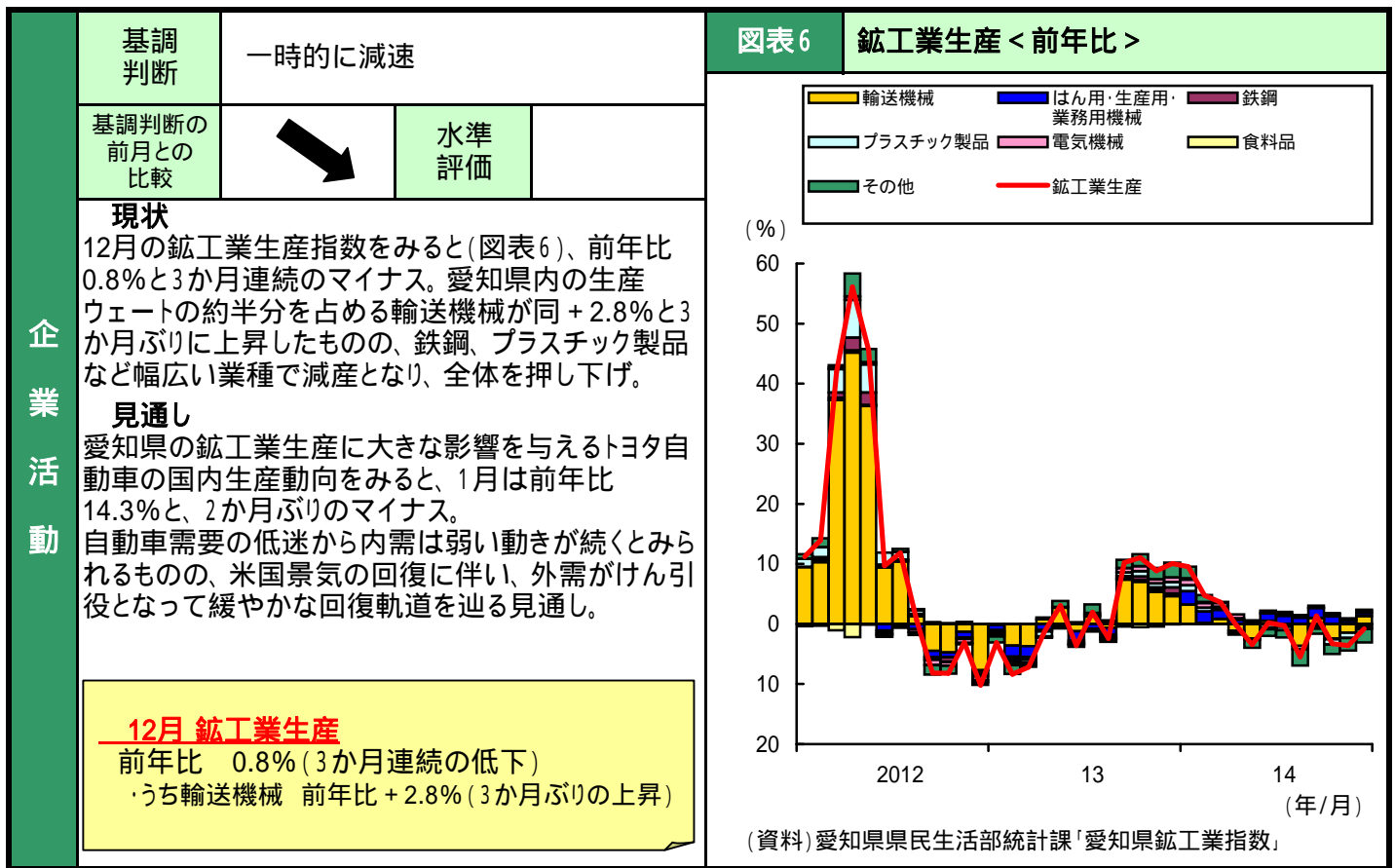
住宅投資	基調判断	減少		
	基調判断の前月との比較	→	水準評価	
	<p><b>現状</b>                  1月の住宅着工戸数は(図表5)、前年比 14.6%と8か月連続の減少。利用関係別にみると、貸家(同+6.0%)が2か月連続で増加したものの、持家(同20.9%)、分譲(同 28.0%)がともに二ケタ減となり、全体を大きく押し下げ。  <b>見通し</b>                  消費増税による駆け込み需要の反動が長期化しているものの、住宅エコポイント制度の再開により徐々に持ち直しに転じる見込み。2016年3月末までに着工された住宅が対象となるため、1年程度は押し上げに作用する見通し。</p>			
<p><b>1月 住宅着工戸数</b>                  4,264戸 前年比 14.6%(8か月連続の減少)                  ・持家:1,497戸                  前年比 20.9%(12か月連続の減少)                  ・貸家:1,666戸                  前年比 +6.0%(2か月連続の増加)                  ・分譲住宅:1,100戸                  前年比 28.0%(6か月連続の減少)</p>				

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>

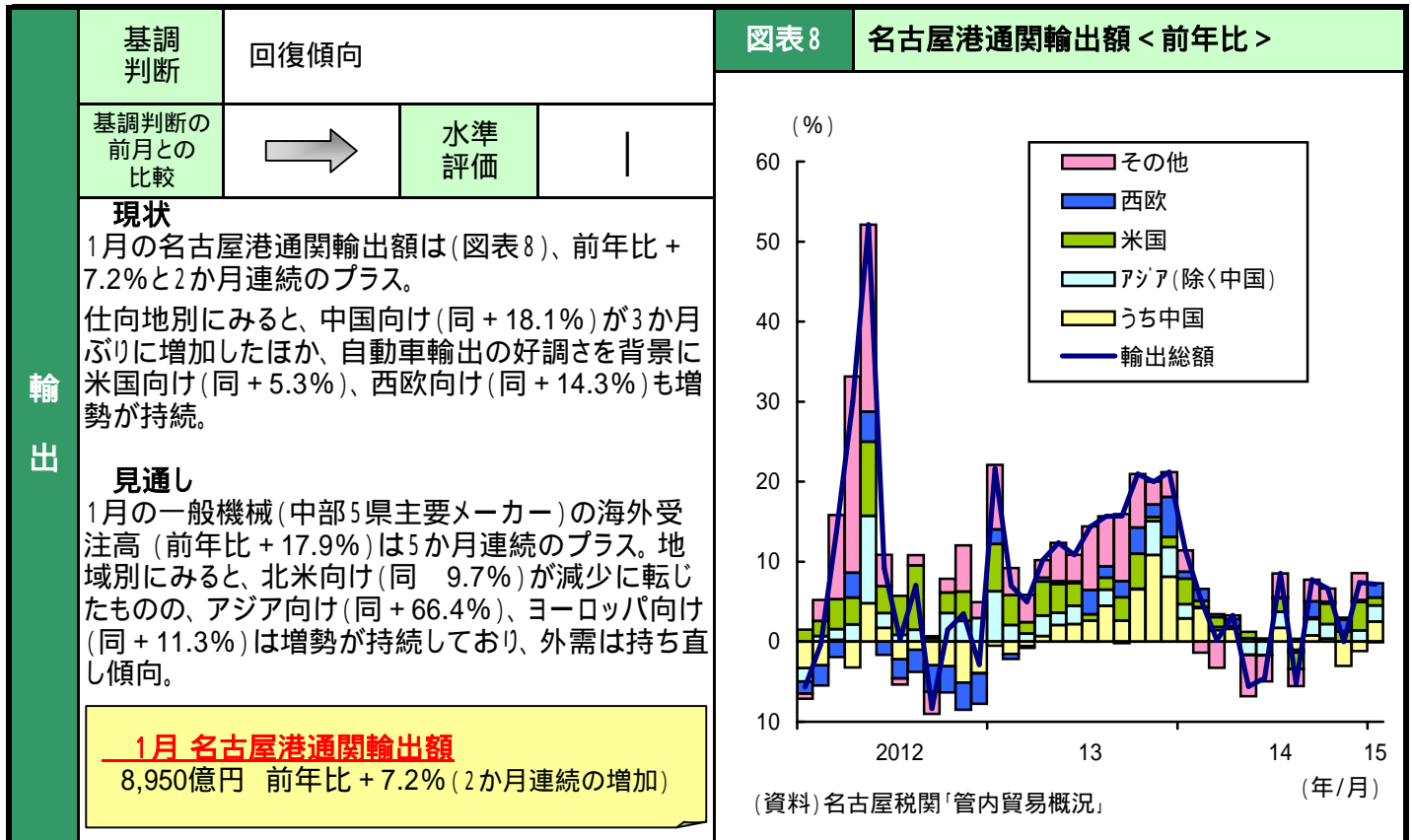


(資料)国土交通省「建築着工統計」

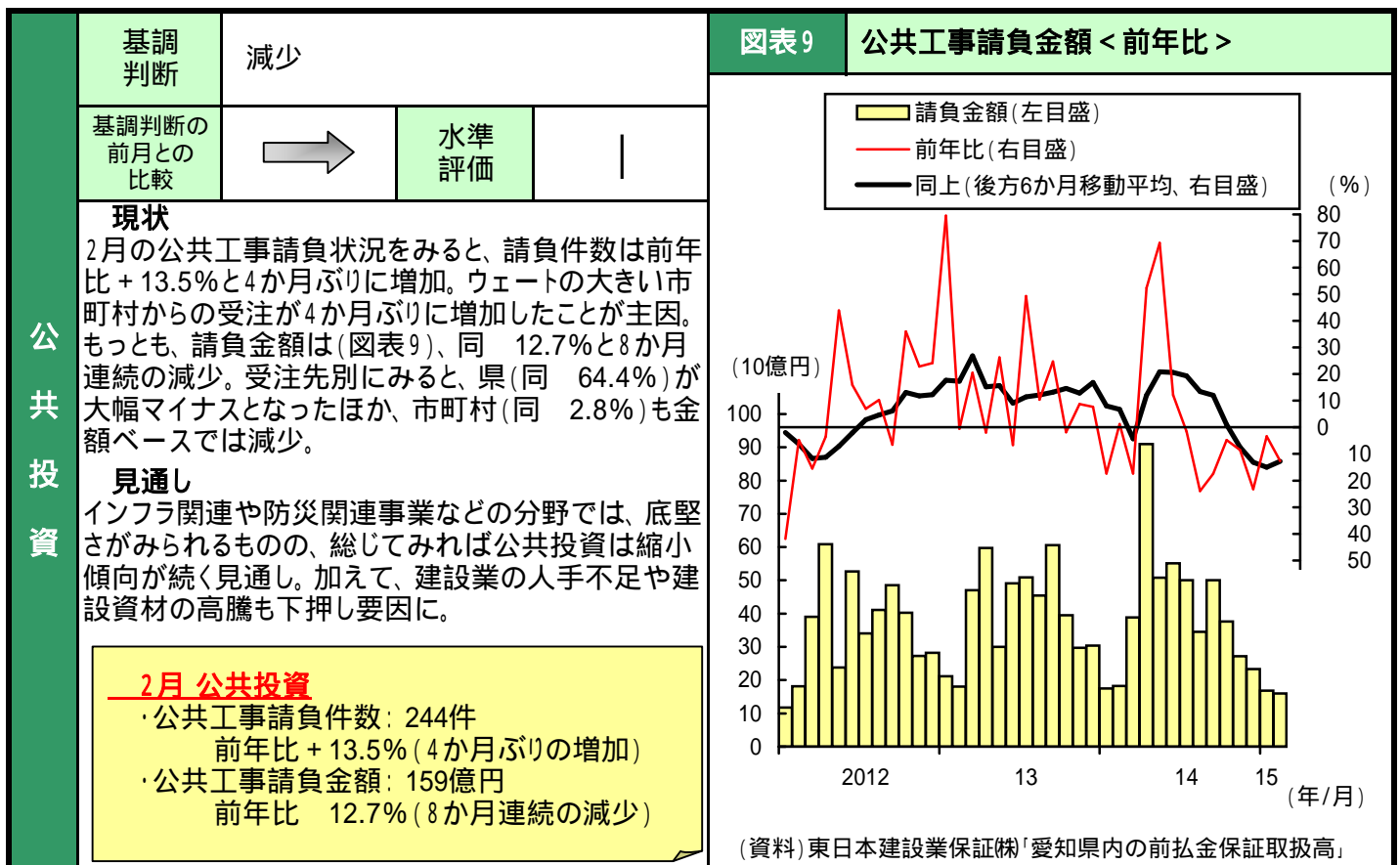
3. 個別項目の動向: 企業部門



4. 個別項目の動向:海外部門



5. 個別項目の動向:公共部門



以上



## 景 気 指 標

三重銀総研  
2015/3/24

## &lt; 愛知県 &gt;

(注) ( )内は前年(同期(月))比 &lt; &gt;内は季節調整済前期(月)比

	2013 年	2014 年	2014年				2014年			2015年	
			1~3	4~6	7~9	10~12	10月	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	( 1.3) -	( 0.1) -	( 5.8) < 4.2>	( 1.1) < 3.6>	( 1.2) < 3.6>	( 2.6) < 0.9>	( 3.3) < 2.4>	( 3.6) < 2.5>	( 0.8) < 1.7>		
大口電力消費量(百万KWh)	25,184 ( 1.0)	25,565 ( 1.5)	6,357 ( 6.7)	6,297 ( 0.7)	6,646 ( 0.5)	6,265 ( 0.5)	2,162 ( 2.8)	2,057 ( 0.1)	2,046 ( 1.7)	1,980 ( 3.1)	1,993 ( 5.0)
新設住宅着工戸数(戸)	64,478 ( 14.6)	55,888 ( 13.3)	14,257 ( 3.4)	13,876 ( 7.3)	13,882 ( 20.1)	13,873 ( 20.1)	4,753 ( 23.0)	4,351 ( 26.8)	4,769 ( 9.2)	4,264 ( 14.6)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,700 ( 19.1)	3,796 ( 2.6)	831 ( 12.1)	933 ( 3.3)	891 ( 7.7)	1,141 ( 38.3)	450 ( 64.0)	328 ( 49.2)	363 ( 9.6)	201 ( 25.8)	
公共工事請負金額(億円)	4,815 ( 13.1)	4,941 ( 2.6)	746 ( 13.5)	1,968 ( 41.8)	1,346 ( 14.2)	882 ( 11.5)	377 ( 4.7)	272 ( 8.5)	233 ( 23.3)	169 ( 3.4)	159 ( 12.7)
大型小売店販売額(店舗調整済)	( 1.2)	( 1.9)	( 8.8)	( 2.6)	( 1.1)	( 0.3)	( 0.4)	( 0.4)	( 0.4)	( 0.8)	
百貨店	( 4.1)	( 4.7)	( 18.5)	( 4.3)	( 3.3)	( 1.4)	( 0.5)	( 1.7)	( 1.8)	( 0.3)	
スーパー	( 0.2)	( 0.5)	( 4.0)	( 1.8)	( 0.1)	( 0.3)	( 0.4)	( 0.3)	( 0.5)	( 1.1)	
新車登録・販売台数(台)	256,568 ( 4.3)	256,917 ( 0.1)	86,127 ( 15.4)	51,279 ( 2.9)	63,279 ( 4.3)	56,232 ( 10.7)	18,401 ( 12.5)	19,474 ( 9.8)	18,357 ( 9.8)	18,731 ( 22.0)	22,378 ( 17.8)
有効求人倍率(季調済)	1.31	1.53	1.52	1.56	1.51	1.53	1.51	1.51	1.53	1.55	
新規求人倍率(季調済)	2.04	2.32	2.32	2.36	2.28	2.31	2.29	2.30	2.33	2.38	
名目賃金指数(調査産業計)	( 1.1)	( 0.9)	( 0.2)	( 0.5)	( 3.0)	( 0.1)	( 0.4)	( 3.6)	( 1.9)		
実質賃金指数(同)	( 0.9)	( 2.4)	( 1.6)	( 3.4)	( 0.6)	( 3.0)	( 3.7)	( 0.7)	( 4.5)		
所定外労働時間(同)	( 0.0)	( 3.7)	( 5.1)	( 4.0)	( 4.0)	( 1.9)	( 3.2)	( 1.7)	( 0.8)		
常用雇用指数(同)	( 0.2)	( 0.8)	( 0.7)	( 1.0)	( 0.9)	( 0.9)	( 0.9)	( 0.7)	( 1.0)		
企業倒産件数(件)	730	586	160	167	123	136	50	46	40	35	37
(前年同期(月)差)	( 59)	( 144)	( 33)	( 22)	( 59)	( 30)	( 22)	( 9)	( 1)	( 29)	( 10)
名古屋港 輸出(億円)	110,584 ( 14.3)	113,745 ( 2.9)	27,106 ( 5.2)	27,393 ( 2.2)	28,842 ( 3.8)	30,405 ( 4.8)	10,694 ( 6.7)	9,277 ( 0.0)	10,434 ( 7.4)	8,950 ( 7.2)	
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	( 0.1)	( 2.5)	( 1.4)	( 3.2)	( 2.9)	( 2.7)	( 3.0)	( 2.6)	( 2.5)	( 2.3)	

## &lt; 東海3県(三重・愛知・岐阜) &gt;

	2013 年	2014 年	2014年				2014年			2015年	
			1~3	4~6	7~9	10~12	10月	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	( 0.6) -	( 4.5) -	( 9.5) < 5.6>	( 2.4) < 5.1>	( 3.4) < 2.5>	( 2.5) < 0.3>	( 1.8) < 2.8>	( 0.1) < 1.7>	( 6.1) < 1.3>	( 2.1) < 2.5>	
新設住宅着工戸数(戸)	87,806 ( 14.8)	76,030 ( 13.4)	19,002 ( 4.3)	18,755 ( 10.7)	18,767 ( 18.2)	19,506 ( 18.7)	6,711 ( 19.7)	6,219 ( 24.6)	6,576 ( 10.9)	5,697 ( 14.3)	
大型小売店販売額(全店)	( 1.0)	( 2.4)	( 8.1)	( 1.9)	( 1.8)	( 1.7)	( 1.1)	( 2.0)	( 2.1)	( 2.0)	
同 (既存店)	( 0.7)	( 1.4)	( 7.6)	( 2.6)	( 0.6)	( 0.0)	( 0.2)	( 0.0)	( 0.2)	( 0.3)	
有効求人倍率(季調済)	1.21	1.43	1.41	1.45	1.42	1.44	1.42	1.43	1.45	1.47	
新規求人倍率(季調済)	1.87	2.12	2.13	2.14	2.06	2.16	2.12	2.11	2.18	2.21	
企業倒産件数(件)	1,015	859	240	236	186	197	72	63	62	49	56
(前年同期(月)差)	( 71)	( 156)	( 15)	( 30)	( 62)	( 49)	( 31)	( 18)	( 0)	( 39)	( 14)
域内外国貿易 純輸出(億円)	60,891	58,786	11,701	14,243	14,704	18,139	6,458	5,437	6,240	4,201	
輸出(億円)	151,826 ( 15.0)	157,876 ( 4.0)	37,453 ( 8.2)	37,827 ( 1.9)	39,935 ( 4.1)	42,660 ( 5.9)	14,658 ( 5.2)	13,126 ( 0.9)	14,876 ( 11.5)	12,752 ( 9.8)	
輸入(億円)	90,936 ( 11.0)	99,090 ( 9.0)	25,753 ( 19.7)	23,584 ( 5.6)	25,232 ( 7.8)	24,521 ( 3.6)	8,200 ( 6.1)	7,689 ( 1.5)	8,636 ( 3.1)	8,551 ( 8.3)	